

日米研究インスティテュート (USJI)

日米安保 50 周年記念シンポジウム

基調講演 マイケル・アマコスト (スタンフォード大学上席フェロー、元駐日米国大使)

日米同盟は過去半世紀以上にわたり、日米両国に利益をもたらしてきた。二国間の友好関係の構築のみならず、抑止力の強化と両国の和解、アジア太平洋地域の平和に貢献してきた。

米国にとって、日本との防衛協力は数ある同盟関係の中でも非常に特殊である。発端は冷戦時代。米国が日本防衛を保障する引き換えに、日本は米国に基地と財政支援を提供する一種の取引関係が成立した。

この関係は 2 つの非線対称的要素を含んでいる。ひとつは、米国は日本を防衛する義務があるのに対し日本は米国を守る義務がないこと。もうひとつは、米国は在日米軍基地を使って日本政府の意図しない行動をとることが理論的に可能なことである。そのことが、昨今の「負担の分担」「巻き込まれ」議論のもととなっている。それゆえか、「制服組」の連携に関して一定の距離が保たれるなど、日米同盟に対する両国のコミットメントは「ソフト」なものに留まっていた。同盟を熱心に支持する日本の政治家はこれまで決して多くなかったし、米国も NATO のような基盤形成はしてこなかった。

冷戦後も日米関係は生き延びたが、いくつかの転換点があった。1 つ目は 1990 年の湾岸戦争。2 つ目は北朝鮮の核危機。3 つ目は沖縄のレイプ事件である。4 つ目の転換点は同時多発テロ。これをきっかけに日本は「普通の国」として海外に人員を派遣するようになり、また、日米同盟もそれに応じてより実務的な関係となった。

最近の転換期は、民主党による政権交代である。民主党は自民党に対抗して「より対等な」日米関係を掲げていた。しかし、普天間基地のような「二次的」な問題が、なぜ日米関係を占うリトマス紙と化してしまったのか。

責任は日米双方にある。日本の政治プロセスが規律を欠いていたのも事実だが、米国としても政権交代による影響を軽視しすぎたきらいがある。10 年以上も解決しなかった問題であるにもかかわらず、政権を獲得したばかりの民主党に決断を急がせすぎた。また、政党同士の力のバランス、官僚主導から政治主導への移行の意味合いも十分汲み取っていなかった。

自由な民主主義国家である日米の同盟は、両国の国益のみならず、アジア地域全体の安定化にとってこれからも不可欠となる。

日米同盟がその役割を果たすためにも、普天間問題を早期に解決して、より大枠な戦略的対話に取り組む必要がある。日米の防衛専門家の見地はかなり収斂してきているが、政

政治家と国民のレベルでのコンセンサスはまだ十分でない。今年 11 月に予定されているオバマ大統領の来日が、そうした合意形成を後押しすることを期待している。

同盟の再構築に向けて、日本は東アジアの安全保障により積極的にコミットすべきであり、自衛隊海外派遣の基準を見直すべきである。一方、日本国民の支持を維持するためにも、米国は在日米軍、特に沖縄に駐留する米軍の規模を縮小すべきである。

日米同盟はこれまであまりにも官僚主導で進められすぎている。その結果、両国の政治家の交流は縮小した。国会議員の 3 分の 2 が米国を訪れたことが無いとすら聞く。1980 年代はビル・ブラッドリー氏、ディック・ルーガー氏と椎名素夫氏を中心に積極的な交流があったが、こうした土壌形成が今新たに求められる。

(了)